

これでよいのか！陸自の香南市移駐

陸上自衛隊「第14旅団第50普通科連隊」が
2010年に香南市香我美町鳥越にやってきます。

人殺しの訓練場をつくり



新駐屯地 08年8月末撮影

29ヘクタールの山を削り取り、谷間にその土を埋め立て16ヘクタールの平地をつくり駐屯地とし、庁舎や体育館、ヘリポート、レンジャー訓練塔などがつくられます。(写真)

その北側の山(写真正面の山)、約100ヘクタールを演習場に使用します。そこには幅30メートル、長さ300メートルのドームを建て射撃訓練場や爆破訓練場もつく

ります。まさに人殺しの訓練場ができるのです。

しかも訓練は「昼夜を分かつた訓練を実施することを基本」(自衛隊説明書より)とするなどとしており、爆音やヘリコプターの“バタバタ”の音に住民が悩まされることは間違いありません。

だれが見ても軍隊

今年7月14日、自衛隊が香南市で迷彩服を着、鉄砲を持って行進をしました。誰が見ても「軍人」であり軍隊です。また自衛隊の持っている「特車」は何と説明をしようとも「戦車」です。いったいどこで使うのでしょうか。

日本政府は「専守防衛だから軍隊ではない」と国民に大ウソをつき、毎年5兆円もの金をつぎ込み武装強化してきました。いまでは世界第5位の軍事費を使っています。



第50普通科連隊ホームページより

イラク帰りの米兵の指導のもとに訓練



共同訓練の様子(在日米軍ホームページより)



写真：愛知県平和委員会提供

香南市長は先日行われた自衛隊による「行進」に「特産のハウスマカンなどを隊員に手渡し、訓練をねぎらいました」(香南市広報より)と歓迎しています。

しかし、全国各地で行われている「行軍」は小銃を腰に構え引き金に指を入れいつでも打てる体勢にして行軍をしています。

また、すでに作られた都市型訓練場などではイラク帰りの米兵の指導のもとに市街戦の訓練が行われています。

こうした訓練は、防衛庁が防衛省になり「海外活動」が主任務となったもとで、やがて米兵と一緒に海外での戦争に参加することを想定した訓練です。

米軍再編のねらい

2006年5月に日米政府が合意した米軍再編の狙い

新たな基地建設など米軍基地強化
米軍と一体となった自衛隊基地強化
民間港湾や空港の米軍基地化をすすめる

四国の自衛隊の旅団化と普通科連隊の高知県への配備も自衛隊基地強化の一つです。

宿毛湾港へのイージス艦入港も米軍再編の具体化です。

こうした狙いをもちながら県民には、
「いつかやってくる南海地震に備えての災害支援」だけを強調しています。



宿毛湾港での抗議行動（高知民報社提供）

災害支援は専門の組織で

日本列島はどこで地震が起きても不思議でないほどに危険地帯ばかりです。災害支援は自衛隊を改組し、どこにでも緊急に駆けつけることのできる専門の「災害緊急支援隊」をつくり、地震に備えるべきです。そうすれば安上がりで効率的な支援ができます。

戦争放棄の日本国憲法

日本国憲法 第2章 戦争の放棄
第9条〔戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認〕

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第二次世界大戦では日本国民 310 万人が犠牲になり、アジア諸国民 2,000 万人の命を奪いました。その反省から二度と戦争はしない、軍隊は持たない、武器も持たない事を憲法に明記し、世界の仲間入りをしました。

イラク戦争支援は憲法違反と判決

今年4月17日、名古屋高等裁判所は、現在イラクで航空自衛隊が行っている米軍などの輸送活動は戦争放棄を定めた憲法九条に違反するという判決を下しました。

つまり、いま日本はアメリカのイラク戦争に参加していると断罪したのです。

このような判決が確定しても防衛省は改めようとせず「支援」を続けています。これで法治国家といえるでしょうか。



自衛隊イラク派兵差止訴訟の会ホームページ

住民の立場にたった基地使用協定を

基地のある街では日本人が犯罪に巻き込まれ、多くの犠牲者を出しています。基地完成後には自衛隊だけでなく米兵の演習場使用も考えられます。爆音や騒音、犯罪など基地公害の心配があります。

高知県平和委員会は、この計画が持ち上がって以来、反対の立場を県当局に申し入れてきました。「基地で高知県が栄えるなら沖縄県が繁栄しているはずだ。その沖縄は全国最低の貧しい県ではないか」と迫ってきました。

4月17日の名古屋高等裁判所は、国民が「平和のうちに生きる権利」がある事を認めました。地域住民が声を上げなければ、「平和のうちに生きる権利」が奪われます。住民の立場にたった基地使用協定もつくられません。